

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業				事業番号	014-018	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	昭和 15 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	母子保健法		

事業の概要

5	事業の実施主体	各保健センター、子ども育成課					
6	事業の対象	妊婦と乳幼児の保護者等（中心となる対象は妊婦と0～3歳児の親子）				対象数	単位
						約25,700	人
7	事業の目的	妊婦と乳幼児の保護者等が正しい知識を身につけ、安心して子育てをすることで子どもが健やかに成長発達できるよう支援する。					
8	事業内容	・支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげる。（妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携など） ・妊娠期、乳幼児期に保護者や家族を含めた個別の保健指導や育児相談を実施。（保健師の家庭訪問、新生児訪問、助産師による育児ひろば、栄養相談等） ・集団を対象に健康教室や情報提供・啓発等の実施。（パパの育児教室、妊婦教室、離乳食講習会、学校や地域と連携した思春期教育、地域での健康教育など） ・子育ての孤立予防、仲間づくりの支援。（赤ちゃん広場、育児サークル、同じ悩みをもつ方の集いなどへの支援）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	保健師の妊産婦訪問延人数	人	目標値	1,800	1,700	2,200	2,200
			実績値	2,200	2,105		
			達成率	122%	124%		
	当該指標を選定した理由	妊娠期から出産後に至る切れめのない支援の実施に向け、個々の健康課題に即した保健指導の取組として活動の指標となるもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出時や転入時の面接におけるアセスメントおよび医療機関からの情報により継続支援が必要と判断された妊産婦数より設定。R6・R7とも目標を上回ったことから、目標値の設定を見直し、産婦健康診査の結果より支援が必要な方も加える。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	妊娠届出時の妊婦等の面接割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	切れめのない子育て支援のスタート地点である妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接を確実に実施し、支援が必要な対象をもれなく把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接を対象者全員に実施する。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業番号	014-018
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	44,669	60,903	72,495	57,038	72,016
	財 国支出金	14,329	28,625	30,135	27,715	29,111
	源 府支出金	887	6,909	7,107	6,687	6,941
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ 広告収入 ）	300	295	250	300	250
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	29,153	25,074	35,003	22,336	35,714
14	人件費（b）	13,234	8,269	9,521	9,521	9,419
15	年間経費（c）=(a)+(b)	57,903	69,172	82,016	66,559	81,435

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	報酬	R8	予算	20,939	3,490	役務費	R8	予算	804	797
		R7	決算	20,956	3,493		R7	決算	2,015	1,152
	職員手当等	R8	予算	7,864	1,310	委託料	R8	予算	3,598	856
		R7	決算	8,121	1,354		R7	決算	8,903	4,527
	報償費	R8	予算	11,017	9,996	備品購入費	R8	予算	4,591	873
		R7	決算	13,618	12,296		R7	決算	6,625	6,625
	旅費	R8	予算	791	294	その他	R8	予算	426	112
		R7	決算	1,633	552		R7	決算	972	322
	需用費	R8	予算	7,008	4,608		R8	予算		
		R7	決算	9,173	5,393		R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	妊婦、0～3歳児の総数（保健指導の利用者）	人	26,715	26,149
	②	上記①にかかる年間経費	千円	69,172	66,559
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,589	2,545
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度と比べ、利用者数は減少し年間経費も減少していることから、単位当たり経費は低減しており、効率性は改善している。出生数の減少に伴い対象者は減少しているが、妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携により、支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげることができている。また、訪問・教室・相談等の多様な手法により、妊娠期から乳幼児期まで切れめのない支援を実施できており、母子の健康保持や育児不安の軽減に一定の効果が認められる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、妊娠期から乳幼児期までの保健指導や育児支援を通じて、切れ目のない支援を実施するものである。令和7年度は、面接・訪問・教室等を組み合わせた支援により、妊娠期から継続的に関わることで支援が必要な家庭を早期に把握し、適切な支援や関係機関につなげている。これにより、保護者の育児不安の軽減や孤立防止、母子の健康の保持増進、虐待等のリスクの早期把握・対応につながることから、妊娠・出産期から乳幼児期までのこどもと家庭への支援の推進に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、妊娠期から乳幼児期まで継続的に関わり、個々の状況に応じた支援を行うことで母子の健康の保持・増進を図るものであり、必要性は高い。令和3年度以降も、妊娠届出時の面接や訪問等により支援が必要な家庭の早期把握と継続的な支援が実施されており、ニーズは継続して認められる。また、保健指導や育児相談等により、育児不安の軽減や養育環境の安定に寄与している。さらに、虐待予防の観点からも重要な役割を果たしており、安心して子育てができる環境の整備に資するものであることから、本事業は有効に機能しており、必要性・有効性ともに高いと評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	